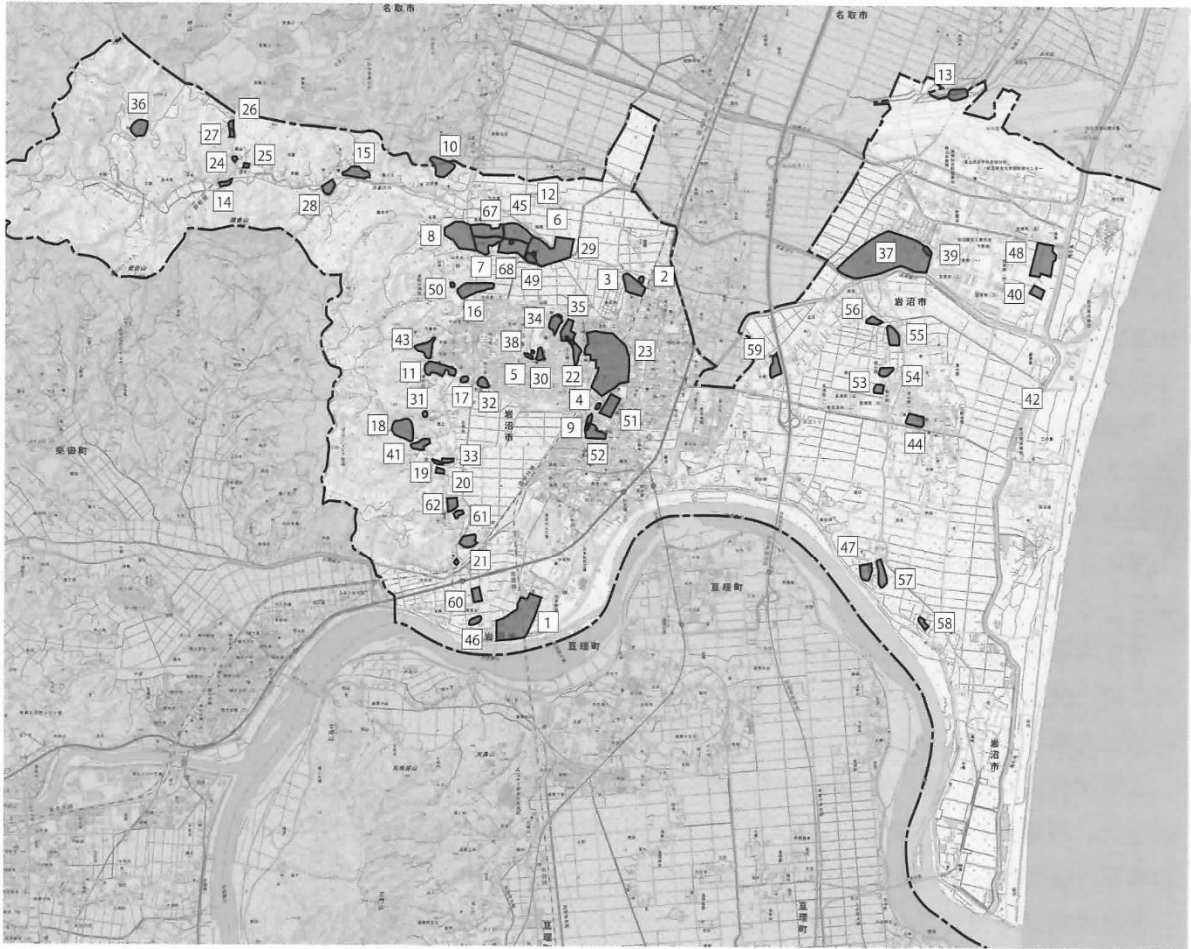


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-4-1 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業（岩沼市全域）
事業費 総額5千円 （内訳：旅費3千円，需用費2千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 埋蔵文化財包蔵地（遺跡）は国民共有の財産（文化財）として保護し，将来へ継承すべきものであるから，事業計画が遺跡への影響を及ぼすときは，事前に分布・試掘調査等を実施することで，計画範囲から遺跡除外及び遺跡を破壊しない工法変更による保存（現状保存）となるよう事業者と協議・調整し，なお影響が避けられない場合は，事業者の費用負担のもと，本発掘調査を実施し，報告書によって記録に残す（記録保存）ことで保存が図られている。 本事業は，地域復興基盤整備事業（C1）等において，相当の調査期間と調査費用を要する記録保存を回避または最小限に留め，遺跡保護とも両立した計画を早期に策定するための分布・試掘調査や，事業者・市教育員委員会と遺跡保護の協議調整をするものである。（市内遺跡の位置図は別紙のとおり）。
事業結果 市内試掘調査予定地における事業者との遺跡保存の協議・調整を実施した。 <平成24年度～令和2年度> ・市内試掘調査予定地における事業者との遺跡保存の協議・調整
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・協議・調整等の成果は，平成27年・28年度に刊行された岩沼市文化財調査報告書第12～18集等で報告された。事業を適正に執行し，完了したと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・遺跡保存と復興事業を両立するために協議・調整した結果，試掘調査を実施不要とすることで，事業費を大幅に削減することができた。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・埋蔵文化財発掘調査事業は，以下のとおり，予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 事前協議・機材準備・調査着手・調査終了 平成24年5月～令和3年3月 <実際に事業に有した事業期間> 事前協議・調整等 平成24年5月～令和3年3月
事業担当部局 教育庁文化財課 電話番号：022-211-3685



第2図 岩沼市域の遺跡分布図（国土地理院発行 電子地形図 25000 に加筆）

表1 岩沼市域の遺跡一覧表

番号	遺跡名	時代	番号	遺跡名	時代	番号	遺跡名	時代
1	原遺跡	古墳・古代	23	鶏ヶ崎城跡	縄文・弥生・中世・近世	45	長塚北遺跡	縄文・古墳・古代
2	かめ塚古墳	古墳	24	八森A遺跡	縄文	46	南玉崎遺跡	縄文・古代
3	かめ塚西遺跡	弥生・古墳	25	八森B遺跡	縄文	47	西須賀原遺跡	古代
4	丸山横穴墓群	古墳	26	銅谷A遺跡	縄文・近世	48	高大瀬遺跡	古墳・古代
5	白山横穴墓群	古墳	27	銅谷B遺跡	縄文・近世	49	長徳寺前遺跡	近世
6	新明塚古墳	古墳	28	新宮下遺跡	縄文	50	中ノ原遺跡	中世
7	杉の内遺跡	弥生・古墳・古代	29	上根崎遺跡	縄文・弥生・古代・中世	51	丸山遺跡	中世・近世
8	北原遺跡	縄文・弥生・古墳・古代	30	引込横穴墓群	古墳	52	竹駒神社境内遺跡	中世・近世
9	二木横穴墓群	古墳	31	古閑山遺跡	弥生・古墳	53	新筒下遺跡	古代
10	山畑南貝塚	縄文・古代	32	新田遺跡	縄文・古代	54	沼前遺跡	古代
11	長谷寺横穴墓群	古墳	33	畑堤上貝塚	縄文・古墳・古代	55	西土手遺跡	中世
12	長塚古墳	古墳	34	朝日古墳群	弥生・古墳・中世・近世	56	前條遺跡	古代
13	孫兵衛谷地遺跡	古墳前	35	朝日遺跡	古墳・古代・中世	57	刈原遺跡	古代
14	大日遺跡	縄文	36	岩蔵寺遺跡	縄文・古代・中世	58	高原遺跡	中世
15	下塩ノ入遺跡	縄文	37	下野郷館跡	古墳・古代・中世・近世	59	上中筋遺跡	古代・中世
16	熊野遺跡	古墳・古代	38	臼山塚	近世?	60	樋遺跡	古代・中世
17	平等山横穴墓群	古墳	39	館外遺跡	古代	61	柳遺跡	古墳・古代
18	新館跡	中世	40	にら塚遺跡	古墳・古代	62	台遺跡	縄文・弥生
19	畑堤上横穴墓群	古墳	41	新館前遺跡	縄文・古代	63	長塚遺跡	縄文・古墳
20	根方泉遺跡	弥生・近世	42	貞山堀（木曳堀）	近世	64	上小瀬遺跡	弥生・古墳・古代
21	長谷小館跡	室町	43	竹倉部遺跡	弥生・古墳・古代			
22	土ヶ崎横穴墓群	古墳	44	新田東遺跡	奈良・中世・近世			

岩沼市 遺跡保存の協議・調整主要遺跡（37・42・48）

（『岩沼市文化財調査報告書第19集』より作成）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-1-1 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）</p>
<p>事業費 総額 43,712千円</p>
<p>事業期間 平成23年度～平成27年度</p>
<p>事業目的・事業地区 岩沼市内の岩沼地区における津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理 A=553.0ha）事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約，経営の大規模化・高付加価値化を行い，収益性の高い農業経営の実現を目指し，復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>概要：ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上，担い手等の育成推進 地区名 岩沼地区 面積 A=553.0ha（名取市含みの全体面積 A=571.1ha）</p> <p>岩沼市震災復興計画 記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト 概要：大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>
<p>事業結果 地区名：岩沼（計画設計 571.1ha（岩沼市：553.0ha）</p> <p><平成23年度～平成27年度> ・基礎調査・基本計画作成 一式 36,625千円 <平成24年度> ・事業計画書作成 一式 7,087千円</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・基礎調査・基本計画作成と計画書作成を並行して行うことで，迅速な復旧・復興への取り組みが可能となった ・事業確定後も基礎調査の実施により，地盤沈下による地下水や用水源への塩水の流入状況を把握し，適切な営農障害対策の推進を図ることが出来た。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は土地改良工事積算基準等により実施し，宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 ・岩沼地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）は，以下のとおり，概ね予定どおり事業を進めることができた。</p>

<想定した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年2月～平成28年3月
事業計画書作成 一式	平成24年6月～平成25年3月
(「岩沼地区」事業計画確定	平成25年5月)

<実際に事業に有した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年4月～平成28年3月
事業計画書作成 一式	平成24年6月～平成25年3月
(「岩沼地区」事業計画確定	平成25年5月)

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-2
事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）岩沼地区（岩沼市）
事業費 総額 12,149,954 千円（うち国費 9,112,462 千円） （内訳： 工事費 10,599,581 千円、測量試験費 715,028 千円、用地買収補償費 127,735 千円、換地費 483,066 千円、農業経営高度化支援事業費 224,544 千円）
事業期間 平成 24 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区 岩沼市内の岩沼地区において、東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施した もの。 （岩沼地区の位置図は図 1 のとおり）
事業結果 岩沼地区（岩沼市） ほ場の大区画化、道路・用排水路・暗渠排水等の整備を行い、耕地の汎用化、水管理の 合理化が図られた。また、農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったこと により、効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。 ・ 地区面積 A=751.8ha ・ 整地工 A=630.9ha ・ 道路工 L=57,216m ・ 用水路工 L=75,275m ・ 排水路工 L=52,306m ・ 暗渠排水工 A=509.9ha ・ 認定農業者の数 事業開始時（H24）：9 者→事業完了時（R2）：26 者 ・ 担い手の経営面積 事業開始時（H24）：10.83ha→事業完了時（R2）：479.55ha ・ 担い手育成の状況 個別経営体：18 戸、農業生産法人：8 法人 ※事業完了時（R2）は農業経営高度化支援事業の完了年度。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 岩沼地区（岩沼市）で整備した農地の作付面積は 630.9ha、作付率は 100.0%である。 作付率が平成 22 年次における宮城県本地利用率 90.6%（農林水産省耕地及び作付面 積統計）を上回っていることから、事業が適正に執行及び活用されていると判断され る。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財 務規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行が なされていると判断される。 ・ 他事業で発生した残土を活用し、コストを縮減した。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・岩沼地区（岩沼市）における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
実施設計発注・完了	平成 25 年 3 月～平成 30 年 10 月	平成 25 年 3 月～令和 2 年 3 月
建設工事発注・完了	平成 25 年 9 月～令和 3 年 3 月	平成 25 年 9 月～令和 4 年 3 月
換地業務発注・完了	平成 25 年 4 月～令和 3 年 3 月	平成 25 年 5 月～令和 5 年 3 月
作付け開始	平成 26 年 4 月～	平成 27 年 4 月～

・道路や水路の位置に関する地元調整に想定よりも時間を要し、実施設計が遅れたが、概ね想定した事業期間で完了した。

・軟弱地盤による田面のぬかるみや令和 2 年度に発生した地震被害への対策工事が必要となり、工事に時間を要したが令和 3 年度に工事を完了した。

・新型コロナウイルス蔓延の影響により、工事に付随する換地業務に時間を要し、令和 4 年度に事業延伸となったが、令和 4 年度に事業完了した。

事業担当部局

宮城県農政部農村防災対策室

電話番号：022-211-2703



図 1. 位置図



写真 左：着工前（平成 23 年 4 月） 右：完成（平成 28 年 8 月）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-3 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）（玉浦中部地区）		
事業費 総額 416,262 千円（うち国費 312,196 千円） （内訳： 工事費 299,078 千円， 測量試験費 18,197 千円， 用地買収補償費 1,144 千円， 換地費 43,757 千円， 農業経営高度化支援事業費 54,086 千円）		
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度		
事業目的・事業地区 【復興基盤総合整備事業のとき】 岩沼市内の玉浦中部地区において，東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施したもの。 （玉浦中部地区の位置図は別紙のとおり）		
事業結果 玉浦中部地区は，平成 17 年度から水田の用排水条件，区画形状及び土壌条件の改善等を行い，汎用化を図るため，事業を進めていたところであるが，事業実施途中で被災したことから，東日本大震災復興交付金を活用して水田の均平・排水路・暗渠排水等の整備を行うことで，耕地の汎用化，水管理の合理化が図られた。また，農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったことにより，効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 整地工 A=4.7ha ・ 排水路工 L=739.4m ・ 暗渠排水工 A=67.3ha ・ 担い手農地利用集積率 事業開始時：14.7%→完了時：63.1% 		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 玉浦中部地区で整備した農地の作付面積は 100.9ha，作付率は 100.0%である。作付率が令和元年度における宮城県本地利用率 93.7%(農林水産省耕地及び作付面積統計)を上回っていることから，事業が適正に執行及び活用されていると判断される。		
② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し，宮城県財務規則等に基づき入札を行い，公正な競争・透明性の確保に努め，適正な事業執行がなされていると判断される。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 玉浦中部地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は，以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。		
項目	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
実施設計発注・完了	平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月
建設工事発注・完了	平成 24 年 8 月～平成 28 年 3 月	平成 24 年 9 月～平成 29 年 3 月
作付け開始	平成 24 年 4 月～	平成 24 年 4 月～

・平成 17 年から事業実施中であり，復興交付金で残事業を推進するとともに，被災した施設等の復旧を行うことで，概ね計画通りに完了させることができた。

事業担当部局

宮城県農政部農村整備課

電話番号：022-211-2703



図 1. 位置図



写真 左：震災による湛水状況（平成 23 年 3 月） 右：完成後（平成 29 年 3 月）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-1 事業名 道路事業（市街地相互の接続道路）（一）岩沼海浜緑地線（二の倉）	
事業費 総額 1,639,686 千円 （内訳：調査測量設計費 71,217 千円，用地補償費 60,534 千円，工事費 1,507,935 千円）	
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度	
事業目的・事業地区 岩沼市では、「減災」の考え方に基づき，東部地区の安心，安全を確保するために，中央・西部地区への避難路を確保することとしている。 （岩沼市震災復興計画 P8「津波からの安全なまちづくり」） 本路線は，二の倉工業団地から岩沼市中心部を接続するものであり，津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し，被災地間の交通円滑化を図ることで快適な生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。	
事業結果 整備前：L=800m，W= 5.5(6.0) m 整備後：L=800m，W= 6.5(11.5) m ＜平成 24 年度＞ ・調査測量設計 26,500 千円 ＜平成 25 年度＞ ・調査測量設計 29,954 千円・用地補償 22,758 千円・工事 118,911 千円 ＜平成 26 年度＞ ・調査測量設計 2,691 千円・用地補償 33,294 千円・工事 412,867 千円 ＜平成 27 年度＞ ・調査測量設計 12,072 千円・用地補償 4,482 千円・工事 628,726 千円 ＜平成 28 年度＞ ・工事 157,353 千円 ＜平成 29 年度＞ ・工事 190,077 千円 ・平成 30 年 3 月より供用開始	
	
【整備前】	【整備後】

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた二の倉工業団地から岩沼市中心部を接続する十分な車道幅員や歩道を有する道路を整備し、被災地間の交通円滑化が図られ、快適な生活環境確保と地域活力の創造に資するものであると評価する。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費の設計・積算は宮城県の土木工事標準積算基準等により実施し、宮城県建設工事執行規則等に基づき入札し業者が選定されている。また、事業内で発生した残土については事業内で流用土として使用するなどコスト縮減に努めることで、資材単価や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっていることから適正であると評価する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

<想定した事業期間>

- ・調査測量設計 平成24年4月～平成24年6月
- ・用地買収 平成24年6月～平成24年12月
- ・工事 平成24年11月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

- ・調査測量設計 平成24年4月～平成27年9月
- ・用地買収 平成24年6月～平成28年3月
- ・工事 平成25年10月～平成30年3月

- ・調査測量設計および用地買収については、関係機関や地権者との協議に不測の日数を要し遅れが生じた。
- ・工事については、用地買収の遅れが見られるなか、用地取得箇所から着手することや支障物件の移設時期の調整を行うなど工程短縮に努めることで、工事期間の短縮を図った。
- ・用地買収などの遅れにより事業完了にさらに遅れが生じる可能性があったが、その後の工事などで適切なフォローアップを行い、事業完了できていることから事業手法は適正であると評価する。

事業担当部局

宮城県土木部道路課道路建設班 022-211-3163

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-2-1 事業名 農地整備推進支援事業
事業費 総額 14,075千円
事業期間 平成24年度～平成25年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>岩沼市内の岩沼地区の農業・農村の復興には、単なる農地の原形復旧ではなく、区画の大区画化や担い手等への農地利用集積及び集団化により、経営の規模拡大等を図り、競争力のある農業を実現することが必要となる。</p> <p>本地区の農地 553ha は、隣接する名取市の農地 18.1ha と用水系統及び排水系統が同一であるとともに、土地所有者・耕作者が両市に混在する優良農地であり、管理は名取土地改良区が行っていることから、岩沼市・名取市を合わせた岩沼地区として 571.1ha の農地整備事業を実施する。</p> <p>また、岩沼市復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出を地区全体で調整する方針である。一方、通常、農地整備を行う場合、合意形成から法手続終了までに4年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するため、これを1～2年程度まで短縮する必要がある。まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップが効果的であり、専門的知識を有するファシリテーターを確保する必要がある。</p> <p>このため、本事業により、住民の合意形成に専門的知識を有する者へ委託を行い、効果的な進め方をすることにより、短期間で合意形成を実現し、基幹事業である農地整備事業等の効果を促進するとともに、早期の効果発現を図るものである。</p> <p>業務内容 集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式 地区名 岩沼地区 面積 A=553.0ha</p> <p>岩沼市震災復興計画マスタープラン 記載箇所：P.12～13（3）農地の回復と農業の再生 概要：ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上、担い手等の育成推進</p> <p>事業結果 地区名：岩沼</p> <p><平成24年度～平成25年度> ・集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式 14,075千円</p>

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・地域の合意形成を図ることで、迅速な復旧・復興への取り組みが可能となった

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費の設計・積算は土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・岩沼地区における農地整備推進支援事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式

平成24年7月～平成26年3月

(「岩沼地区」事業計画確定 平成25年5月)

<実際に事業に有した事業期間>

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式



平成24年9月～平成26年3月

(「岩沼地区」事業計画確定 平成25年5月)

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-2 事業名 道路事業（市街地相互の接続道路）（主）塩釜亘理線（早股寺島）	
事業費 総額 241,338 千円 （内訳：調査測量設計費 28,635 千円，用地補償費 31,154 千円，工事費 181,549 千円）	
事業期間 平成24年度～平成28年度	
事業目的・事業地区 岩沼市では、「減災」の考え方にに基づき，東部地区の安心，安全を確保するために，中央・西部地区への避難路を確保することとしている。 （岩沼市震災復興計画 P8「津波からの安全なまちづくり」） 本路線は，早股寺島地区から玉浦地区，岩沼市中心部を接続するものであり，津波により壊滅的な被害を受けた寺島地区，南条地区などと玉浦西部防集などを接続する道路を拡幅整備し，被災地間の交通円滑化を図ることで快適な生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。	
事業結果 整備前：L=1.9km，W= 6.0(10.0)m 整備後：L=1.9km，W= 6.0(14.5)m <平成24年度> ・調査測量設計 7,750 千円 <平成25年度> ・調査測量設計 14,524 千円・用地補償 10,999 千円・工事 32,280 千円 <平成26年度> ・調査測量設計 6,361 千円・用地補償 14,497 千円・工事 55,623 千円 <平成27年度> ・工事 36,539 千円 <平成28年度> ・用地補償 5,658 千円・工事 57,107 千円 ・平成28年12月19日より供用開始	
 【整備前】	 【整備後】

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた早股寺島地区から岩沼市中心部を接続する十分な車道幅員や歩道を有する道路を整備し、被災地間の交通円滑化が図られ、快適な生活環境確保と地域活力の創造に資するものであると評価する。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費の設計・積算は宮城県の土木工事標準積算基準等により実施し、宮城県建設工事執行規則等に基づき入札し業者が選定されている。また、事業内で発生した残土については事業内で流用土として使用するなどコスト縮減に努めることで、資材単価や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっていることから適正であると評価する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

<想定した事業期間>

- ・調査測量設計 平成24年4月～平成25年3月
- ・用地買収 平成25年4月～平成26年3月
- ・工事 平成26年4月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

- ・調査測量設計 平成24年4月～平成26年9月
- ・用地買収 平成25年4月～平成26年12月
- ・工事 平成25年11月～平成28年12月

- ・調査測量設計および用地買収については、関係機関や地権者との協議に不測の日数を要し遅れが生じた。
- ・工事については、用地買収の遅れが見られるなか、用地取得箇所から着手することや支障物件の移設時期の調整を行うなど工程短縮に努めることで、工事期間の短縮を図った。
- ・用地買収などの遅れにより事業完了にさらに遅れが生じる可能性があったが、その後の工事などで適切なフォローアップを行い、事業完了できていることから事業手法は適正であると評価する。

事業担当部局

宮城県土木部道路課道路建設班 022-211-3163

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-22-1 事業名 都市公園整備事業（防災公園）（整備事業）（岩沼海浜緑地）
事業費 総額 1,344,121千円
事業期間 平成24年度～平成30年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴う津波により被災した県立都市公園の岩沼海浜緑地について、既存部分の災害復旧と併せ、津波発生時の一時避難場所の確保を目的とした防災公園及び避難路の整備を行ったもの。
事業結果 岩沼海浜緑地都市公園整備 A=7.2ha <平成24～26年度> ・調査、測量及び設計等 <平成25～27年度> ・用地買収（他事業：D-22-2） <平成27～30年度> ・公園整備 1,344,121千円 （工事費 1,264,121千円） （測量設計費 80,000千円）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・岩沼海浜緑地（北ブロック）について、既存施設の災害復旧事業と併せて津波時の一時避難場所の確保を目的とした防災公園、避難路及び避難誘導標識を整備し平成29年3月25日再開園したことから事業の適正な執行がなされていると判断される。 ・指定管理者による県立都市公園の適正な管理、運営を継続的に推進し、県民サービスの向上を図るとともに、適正な維持管理を推進し、災害発生時における効果的な防災機能の発現を図る。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・土木工事標準積算基準書や見積徴収結果を踏まえ、設計、積算し、財務規則等に基づき一般競争入札などにより業者を選定している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・岩沼海浜緑地における都市公園整備事業は、関係機関協議などにより、事業遅延が生じたものの、以下のとおり、事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 測量・設計等 平成24年8月～平成26年2月 公園整備 平成25年7月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・設計等 平成24年8月～平成27年 3月

公園整備 平成27年4月～平成30年12月

- ・関係機関との協議（保安林解除）などに時間を要したものの、事業推進に向けた協議，調整を進め，計画的に事業を推進することができた。
- ・公園整備工事についても，関係機関との事業調整等を適切に実施し，平成29年3月に再開園することができた。なお，公園開園後において，公園台帳整備等を実施し，平成30年12月に事業が完了した。

事業担当部局

土木部都市計画課公園緑地班 022-211-3138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-22-2 事業名 都市公園事業（防災公園）（用地費）
事業費 総額 11,238千円 （内訳：用地費9,475千円，補償費1,763千円）
事業期間 平成25年度～平成27年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴う津波により被災した県立都市公園の岩沼海浜緑地について，既存部分の災害復旧事業と併せ，津波発生時の一時避難場所の確保を目的とした防災公園及び避難路の整備を推進するため，事業用地の確保を目的とした都市公園事業（防災公園）（用地費）を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 用地費 A = 2,949.95㎡ 補償費 一式 <平成25～27年度> 関係機関協議等 <平成27年度> 用地費 11,238千円 〔 用地費 9,475千円 〕 〔 補償費 1,763千円 〕
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・岩沼海浜緑地（北ブロック）について，既存施設の災害復旧事業と併せて津波時の一時避難場所の確保を目的とした防災公園及び避難路を整備するための事業用地を確保する当事業を推進した。 ・当事業の完了後，公園整備を計画的に進め，平成29年3月25日再開園したことから事業の適正な執行がなされていると判断される。 ・指定管理者による県立都市公園の適正な管理，運営を継続的に推進し，県民サービスの向上を図るとともに，適正な維持管理を推進し，災害発生時における効果的な防災機能の発現を図る。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費（用地）の積算は，近隣の岩沼市事業（千年希望の丘）の同地区における買収実績単価を買収単価とし採用した。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・岩沼海浜緑地における都市公園整備事業（防災公園）【用地費】は，以下のとおり，概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

関係機関協議等 平成25年4月～平成26年3月
用地買収 平成26年4月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

関係機関協議等 平成25年4月～平成26年3月
用地買収 平成26年4月～平成27年7月

- ・関係機関との協議など事業推進に向けた協議，調整を進め，計画的に用地を買収することができた。
- ・公園整備工事についても，関係機関との事業調整等を適切に実施し，平成29年3月に再開園することができた。

事業担当部局

土木部都市計画課公園緑地班 電話番号：022-211-3138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-1-4 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）名取地区（岩沼市）</p>
<p>事業費 総額 5,679 千円（うち国費 4,259 千円） （内訳：工事費 4,604 千円、測量試験費 584 千円、用地買収補償費 43 千円、換地費 448 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～令和 4 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 岩沼市内の名取地区において、東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施したものの。 （名取地区の位置図は図 1 のとおり）</p>
<p>事業結果 名取地区（岩沼市） ほ場の大区画化、道路・用排水路・暗渠排水等の整備を行い、耕地の汎用化、水管理の合理化が図られた。また、農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったことにより、効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区面積 A=1.4ha ・整地工 A=1.2ha ・道路工 L=209m ・暗渠排水工 A=1.2ha ・認定農業者の数 事業開始時（H28）：0 者→事業完了時（R2）：0 者 ※（H24）：20 者→事業完了時（R2）：33 者） ・担い手の経営面積 事業開始時（H28）：0ha→事業完了時（R2）：0.55ha ※（H24）：21.57ha→事業完了時（R2）：523.97ha） ・担い手育成の状況 個別経営体：0 戸、農業生産法人：0 法人 ※（個別経営体：26 戸、農業生産法人：7 法人） <p>※名取地区（岩沼市）は名取地区全体に対する対象面積が小さく、認定農業者や担い手が存在しないため、事業開始前後で対象が 0 となっている。 なお、名取地区全体 A=786.6ha（仙台市、名取市、岩沼市）においては、下段※（）書きのとおり。 事業完了時（R2）は農業経営高度化支援事業の完了年度。</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・名取地区（岩沼市）で整備した農地の作付面積は 1.2ha、作付率は 100.0%である。作付率が平成 22 年次における宮城県本地利用率 90.6%（農林水産省耕地及び作付面積統計）を上回っていることから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財</p>

務規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・名取地区（岩沼市）における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
実施設計発注・完了	平成 28 年 5 月～令和元年 7 月	平成 28 年 5 月～令和元年 7 月
建設工事発注・完了	平成 29 年 1 月～令和 2 年 3 月	平成 28 年 10 月～令和 4 年 3 月
換地業務発注・完了	平成 29 年 7 月～令和 2 年 3 月	平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月
作付け開始	平成 29 年 4 月～	平成 29 年 4 月～

・軟弱地盤による田面のぬかるみや令和 2 年度に発生した地震被害への対策工事が必要となり、工事が長期化した。令和 3 年度に工事を完了した。
 ・新型コロナウイルス蔓延の影響により、工事に付随する換地業務に時間を要し、令和 4 年度に事業延伸となったが、令和 4 年度に事業完了した。

事業担当部局

宮城県農政部農村防災対策室

電話番号：022-211-2703

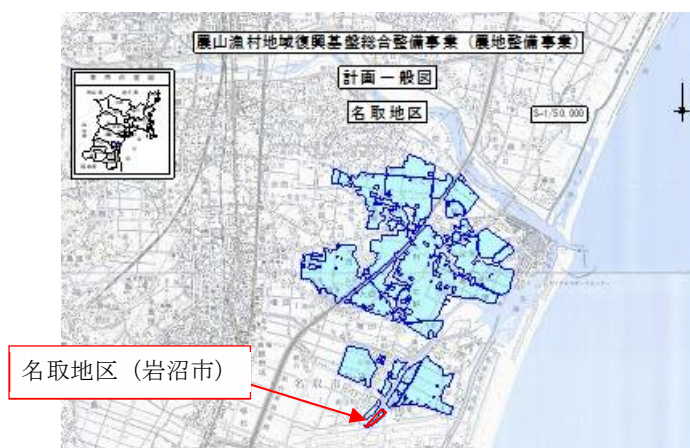


図 1. 位置図



写真 左：着工前（平成 23 年 3 月） 右：完成（令和元年 4 月）

※国土地理院航空写真を引用

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-22-1-1 事業名 避難誘導標識整備事業（岩沼海浜緑地）
事業費 総額 15,668千円
事業期間 平成28年度～平成29年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴う津波により被災した県立都市公園の岩沼海浜緑地からの円滑な避難誘導を図るため、公園区域内の避難誘導サイン・看板等の整備を行ったもの。
事業結果 避難誘導サイン・看板製作設置 一式 <平成28年度～平成29年度> ・避難誘導サイン・看板製作設置 15,668千円 [本工事費 15,668千円] [測量設計費 0千円]
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・岩沼海浜緑地（北ブロック）について、既存施設の災害復旧事業と併せて津波時の一時避難場所の確保を目的とした防災公園、避難路を整備し、平成29年3月25日に再開園し、同年5月末までに標識整備が完了したことから事業の適正な執行がなされていると判断される。 ・指定管理者による県立都市公園の適正な管理、運営を継続的に推進し、県民サービスの向上を図るとともに、適正な維持管理を推進し、災害発生時における効果的な防災機能の発現を図る。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・見積徴収結果を踏まえ、設計、積算し、財務規則等に基づき一般競争入札にて業者を選定している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・岩沼海浜緑地における避難誘導標識整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 避難誘導サイン・看板製作設置 平成28年12月～平成29年 3月 <実際に事業に有した事業期間> 避難誘導サイン・看板製作設置 平成29年 1月～平成29年 5月 ・関係機関との協議など事業推進に向けた協議、調整を進め、計画的に事業を推進することができた。 ・また、公園整備工事についても、関係機関との事業調整等を適切に実施し、平成29年3月に再開園し、同年5月に標識整備を完成することができた。
事業担当部局 土木部都市計画課公園緑地班 022-211-3138